

資料2

令和5年度牟岐町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（低所得世帯支援枠）

No	事業名	事業概要	総事業費	交付金充当 経費	経済対策 との関係	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果	担当課	K P I
1	牟岐町電力・ガス・食料品等価格高騰住民税非課税世帯等重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰対応事業。電気・ガス・食料品等高騰の影響を受ける、生活者を支援するため3万円を給付する。 R5年度牟岐町住民税非課税世帯及びR5年度家計急変世帯	23,040,000	23,040,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	非課税世帯769世帯×30,000円=23,070,000円	KPI 750件に対し、769件の重点支援給付金の支給を実施、コロナ禍における電力・ガス・食料品等高騰の影響を受ける生活者の支援に一定の効果があった。	住民福祉課・企画政策課	給付金支給世帯：750世帯
2	牟岐町電力・ガス・食料品等価格高騰住民税非課税世帯等重点支援給付金（事務費）	コロナ禍における物価高騰対応事業。電気・ガス・食料品等高騰の影響を受ける、生活者を支援するため、補助金給付（現金3万円）に関する事務費。	248,947	248,947	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	需用費（消耗品、封筒印刷代）48,475円 役務費（郵送料、振込手数料）200,472円 計 248,947円	KPI 750件に対し、769件の重点支援給付金の支給を実施、コロナ禍における電力・ガス・食料品等高騰の影響を受ける生活者の支援に一定の効果があった。	住民福祉課・企画政策課	給付金支給世帯：750世帯

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

8	令和5年度農業者支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため補助金を交付する	759,796	600,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4.1	R6.3.31	かいふ農業協同組合 4～9月分 350,978円（70名） 10～2月分 142,818円（63名） 業務手数料 266,000円	原油・物価等の高騰による影響を受ける農業者に免税軽油、水稻苗、米袋、肥料、農薬、籾種高騰分を助成することで農業経営の安定を図った。	産業課	補助金採択件数 70件
9	令和5年度漁業者支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける漁業者を支援するため補助金を交付する	66,449	66,449	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4.1	R6.3.31	牟岐東漁業協同組合 4～9月分 2,885円（3名） 10～2月分 49,564円（4名） 業務手数料 14,000円	原油・物価等の高騰による影響を受ける漁業者に免税軽油高騰分を助成することで漁業経営の安定を図った。	産業課	補助金採択件数 12件
10	令和5年度林業者支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける林業者を支援するため補助金を交付する	14,370	8,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.4.1	R6.3.31	海部森林組合 4～9月分 1,728円（1名） 10～2月分 8,642円（1名） 業務手数料 4,000円	原油・物価等の高騰による影響を受ける林業者にチェーンオイル高騰分を助成することで林業経営の安定を図った。	産業課	補助金採択件数 8件
11	令和5年度プレミアム商品券事業	コロナ禍における物価高騰対応事業。物価高騰の影響を受ける生活者を支援するためプレミアム商品券を発行し、町民への経済支援を行う。	22,331,004	22,331,004	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	商品券発行額 10,000円/冊（500円×26枚）×6,700冊=67,000,000円 使用金額（執行率99.64） 173,581枚×500円=86,790,500円 郵送代 44,793円 商品券製作費 683,936円 販売手数料 67,000,000円×0.5%=335,000円 換金手数料 86,790,500円×1%=867,905円 プレミアム分補助金 500円×39,581枚=19,790,500円 事務費分補助金 608,870円	原油・物価等の高騰により低迷している消費を喚起させるため、牟岐町プレミアム商品券（プレミアム率30%）を発行し、地域振興と経済活性化を図った。	産業課	6,700冊分の商品券を発行し、物価高騰等によりの影響を受けた町民等への経済支援を行う

12	令和5年度学校給食食材代補助事業	コロナ禍における物価高騰対応事業。物価高騰の影響を受ける、子育て世代の生活者を支援するため、保護者から徴収する給食費の値上げを防ぐことを目的とする。	1,750,000	1,740,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	高騰した分の食材購入費（教職員は除く）給食費徴収額の2割5分 7,000,000円×0.25=1,750,000円	給食費保護者負担金の増額を0とした	教育委員会	給食費保護者負担金の増額を0とする
13	令和5年度学校給食費負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰対応事業。物価高騰の影響を受ける子育て世代の給食費の徴収額を軽減し日常生活を支援することを目的とする。	710,466	600,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	3月の給食費徴収額（教職員は除く） 小学校 349,700円(73名) 中学校 259,200円(48名)	3月分の給食費保護者負担金を無料とした	教育委員会	令和6年3月分の給食費保護者負担金を0とし、物価高騰等により影響を受けた子育て世帯の日常生活の支援を行う。
合計			48,921,032	48,634,400							